

〔課題演習報告〕

学力向上を目指した UDL（学びのユニバーサルデザイン）による授業改善 -中規模中学校における若年層教員へのコンサルテーションを通して-

小 関 京 子

Kyoko OZEKI

福岡教育大学大学院教育学研究科教職実践専攻生徒指導・教育相談リーダーコース
吉富町外一市中学校組合立吉富中学校

(2018 年 1 月 5 日受理)

本研究では、アメリカの研究団体 CAST（Center for Applied Special Technology）が提唱した「学びのユニバーサルデザイン(Universal Design for Learning)：以下 UDL)」に基づいた授業実践を、中規模中学校における理科及び保健体育科の授業において実施した。報告者が 1 年理科担当{第 1 研究}及び 3 年男子体育科{第 2 研究}の若年層教員に対して UDL に基づく授業導入のためのコンサルテーションを行い、若年層教員が授業を行った。また、中規模中学校の利点を活かし、教科部会を活用して授業構想段階での意見交流を行った。その結果、中学校 1 年生の理科及び中学校 3 年生男子の保健体育科において、特別な教育的支援を必要とする生徒を含む学級全体の生徒の学業達成や学習意欲向上に効果があることが示された。また、若年層教員集団の授業構想段階の意識の高まりや授業力向上にも一定の効果があることが示された。

キーワード：UDL(学びのユニバーサルデザイン)、中規模中学校、コンサルテーション

1 問題と目的

(1) 現代社会からの要請

「通常の学級に在籍する発達障害の可能性のある特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する調査結果」(文部科学省, 2012)では、知的発達に遅れはないものの、学習面または行動面で著しい困難を示すとされた児童生徒の割合が 6.5 パーセントであること、また、これらの児童生徒以外にも、困難があり、教育的支援を必要としている児童生徒が在籍していることが示されている。さらに、授業時間内に教室内で個別の配慮・支援を行うことについて、教員が十分に理解できていない可能性があることが指摘されている。

また、2016 年 4 月施行の「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律(障害者差別解消法)」では、公立学校を含む行政機関等において、合理的配慮の提供が具体的な法的義務となった。

さらに、現行の中学校学習指導要領によると、確かな学力、豊かな心、健やかな体の調和を重視する生きる力をはぐくむことが学校教育に求められている。また、今年 3 月に文部科学省より告示された次期学習指導要領によると、①生きて働く知識・技能の習得②未知の状況にも対応できる思考力・

判断力・表現力の育成③学びを人生や社会に生かそうとする学びに向かう力・人間性の涵養と整理されており、子ども達の学びの質をより一層高めていくことが重要視されている。

そこで、特別な教育的支援を必要とする生徒が在籍する通常学級において、すべての生徒が主体的に学び、学力を身に付けることができるように、授業改善の方法とその効果について明らかにする。本研究では、その手法として、学びのユニバーサルデザイン(Universal Design for Learning)を取り入れた授業に着目する。

(2) 在籍校における子どもの実態から

在籍校は、過去に大きな荒れを経験し、生徒指導の困難な時期を地域・学校一体となって克服してきた、1 学年 4 クラスの全 14 学級の中規模校である。平成 27 年度の全国学力・学習状況調査では、国語 A・B、数学 A・B とともに全国平均に達しておらず、平成 27 年の福岡県学力実態調査(中学 2 年生)では、県平均と比較し国語 A・B、数学 A・B とともに低い状況であった。このことから、基礎的・基本的な知識・技能の習得及び知識・技能を活用して課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力のすべてに課題があることがわかる。そこで、各教科における知識・技能の定着及びそれらを活用

する力を習得させるために、学びのユニバーサルデザイン(UDL)ガイドラインを活用した授業実践を行うことは、意義深いと考える。また、数年前から年々若年層教員が増加しており、学校現場では教師の指導力向上が喫緊の課題であることから、UDL ガイドラインのような授業づくりに役立つ明確な指標の存在が有効であると思われる。

(3) 研究主題の意味

①UDL (学びのユニバーサルデザイン) とは

「学びのユニバーサルデザイン(Universal Design for Learning:以下UDL)」は、アメリカの非営利団体 CAST (Center for Applied Special Technology) が提唱した学習者が主体的に学ぶことができるようにするための理論的な枠組みである。CAST(2008)では、「UDL とは、すべての生徒を学びのエキスパートにする際の根本的な障壁を指摘し調整するアプローチであり、柔軟な教材、指導技法や方略を提案し、多様性という課題に取り組む手助けとなるものである」と示されている。

「学びのエキスパート」とは、学びたいという気持ちを持ち、方略的に学ぶ方法がわかり、自分に合った柔軟なやり方で生涯にわたる学習に十分備えられているもののことである。

このような目標の実現に向け、脳科学や認知科学の知見を基盤として、原則Ⅰ 提示に関する多様な手段の提供、原則Ⅱ 行動と表出に関する多様な手段の提供、原則Ⅲ 取り組みに関する多様な手段の提供という UDL の 3 原則が示されている。また、UDL ガイドラインとは、UDL を踏まえた実践を実施するために必要な観点について述べられたものである。

UDL は、目新しいことを取り入れるのではなく、学習者が躓かないように、授業などの計画段階での配慮をしていくという、発想の転換を促すものと指摘されている(金子, 2011)。

これまでに、UDL ガイドラインに基づいた授業実践は少ないながら行われている。千々和・納富(2012)は、小学校算数科において、クラスで特別な支援を必要とする児童に視点をあてたユニバーサルデザイン授業を行うことが、クラスの児童全体の学業達成、算数科への態度に有効であることを示している。また、内田(2016)は、1 学年 2 クラスの小規模校において、中学校国語科の実践で特別な教育的支援を必要とする生徒の学業達成、及び学業達成率が低い学級における学業達成には、UDL ガイドラインに基づいた授業実践が有効であることを明らかにしている。しかし、中規模校での UDL ガイドラインに基づいた授業実践と組織

的波及方法に関する報告は知られていない。文部科学省(2013)によると、学校規模によるメリット・デメリットが例示されている。それによると、中規模校のメリットは小規模校よりは教員数がある程度多く、経験、教科、特性などの面でバランスのとれた教職員配置を行いやすい点や校務分掌等組織的に行いやすい点、大規模校よりは全教職員の共通理解を図りやすい点などが挙げられる。デメリットは小規模校に比べて生徒一人ひとりの実態把握が難しくなる点である。そこで、学校規模の特徴に配慮した、UDL による授業改善の手立てが必要だと考えた。

そこで、本研究では、UDL ガイドラインに基づいた配慮を取り入れた授業が、中規模中学校において、特別な教育的支援を必要とする生徒を含む学級全体の生徒にとって有効かを、学級生徒全員の学業達成と学習意欲の変容によって検証することを目的とする。また、その際に、中規模中学校での UDL 授業実践の導入や継続のために、UDL の手法を他教師にもわかりやすく解説し、提示するとともに、中規模中学校での有効なコンサルテーションのあり方を検討したい。

②中規模中学校における若年層教員へのコンサルテーションとは

コンサルテーションとは、学校心理学の立場では、「異なる専門性をもつ複数の者が、援助の対象の問題状況について検討し、よりよい援助のあり方について話し合うプロセスである」とされている(日本学校心理学会, 2004)。本研究では、大学院生である報告者がコンサルタント、理科及び保健体育科を担当している若年層教員がコンサルティとなり、生徒の実態把握のためのアセスメント、UDL の概要説明、UDL ガイドラインに基づいた授業構想や指導案の作成、授業用教材作成、授業後の振り返り等についてのコンサルテーションを行う。また、急増する若年層教員への授業改善に向けた支援方法についても検討し、提案を行う。

2 第 1 研究

(1) 研究の目的

中規模校の中学校理科の授業で UDL ガイドラインを活用した授業実践を行い、生徒の主体的な学びによる学習意欲向上と学習達成の効果を検証する。また、対象となる 1 年生の理科を担当している教員のコンサルテーションを通して、若年教員の授業力向上を目指す。

(2) 研究の方法

研究期間：平成×年 5 月～平成×年 12 月

研究対象

理科授業実践の対象：中学 1 年生 112 名

コンサルテーションの対象：新任教員 1 名

研究の手続き

①生徒の実態把握のための方策

ア hyper-QU(よりよい学校生活と友達づくりのためのアンケート)(5 月)

全生徒対象に行われた hyper-QU の結果、UDL 授業の対象である 1 年生 4 クラスの学習意欲に関する項目は、全国平均と比較すると全クラスが全国平均(14.8)より 1.9 から 2.8 高かった。これより、入学約 2 か月では、対象クラスは学習意欲が高いという結果が得られた。

イ NRT(標準学力調査)(4 月)

入学約 2 週間後の NRT 調査で、標準スコアを在籍校と全国平均とで比較すると、入学時の 1 年生の学力は、4 教科全てにおいて、全国平均を 1.8 ポイントから 3.0 ポイント下回る学力であった。今回のアとイの実態把握により、在籍校の 1 年生は、学習に対する意欲や満足度は高いが、それが学業達成に結びついていない現状が明らかになった。

ウ 特別な配慮を必要とする生徒の決定

1 年生理科を担当している若年教員に対して、気になる生徒の聞き取り調査を行った。その内容と、9 月末に行った学校環境適応感尺度「ASSESS」(栗原・井上, 2012)の調査結果及び上記のア、イの結果をもとに、各クラスの特別な配慮を必要とする生徒を決定した。

②UDL ガイドライン一覧作成

CAST(2011)による Universal Design for Learning Guidelines version 2.0(学びのユニバーサルデザイン(UDL)ガイドライン全文 バージョン 2.0)は、UDL3 原則とチェックポイント(最も詳細な説明)を詳しく解説した文章である。これを、コンサルティが UDL に基づいた授業分析を行いやすくするために、3 原則別に要約し、具体例を示して一覧にまとめた。

③学年会での UDL 授業提案(7 月 14 日)

1 学年での UDL 授業実践に向け、1 学年職員 9 人に UDL 授業実施を提案し、共通理解を図った。

④若年教員へのコンサルテーション(全 8 回)

第 1 回(8 月 2 日)は、コンサルティに研究に対する協力を依頼し、UDL ガイドラインを用いたコンサルテーションを約 2 時間実施した。コンサルタントである報告者は公立 Y 中学校の研究推進委員会で主題研修の推進をしている理科教員であり、児童生徒の学校適応を学んでいる大学院生である。コンサルティは、大学院を卒業した若年教員で、20

代男性理科教員である。低学力の生徒の学習意欲

表 1 UDL 授業導入のためのコンサルテーション

回	コンサルテーションの主な内容
1	1 学期の生徒の様子、若年教員の思いの聞き取り、UDL 概要説明
2	UDL 授業単元決定、若年教員の自己評価
3	「水溶液」の単元計画の確認・UDL に基づく工夫
4	教材作成、予備実験
5	教材作成、予備実験
6	UDL に基づく工夫の確認
7	UDL 授業の振り返り、今後の予定確認
8	「力と圧力」の単元計画の確認・UDL に基づく工夫

や学力をどのように伸ばしたらよいのか模索しながら、日々の授業づくりを行っている。第 1 回(8 月 2 日)の内容は、1 学期における授業や生徒の様子聞き取り、UDL の概要説明等を行った。続いて第 2 回(8 月 29 日)には、2 学期に UDL 授業を実施する単元の決定、及び現在のコンサルティの授業に対する自己評価を行った。その後 3~8 回の内容については、表 1 に示している。

⑤得意な学び方チェックリストの実施(10 月)

UDL ガイドラインに基づく授業改善を行うにあたり、授業に取り入れる工夫を検討するため、内田(2016)が作成した得意な学び方チェックリストを実施した。このチェックリストは、聴覚や視覚からの学び等全 15 項目の学び方から生徒が自身の得意な学び方にチェックを行うものである。この結果をもとに、特別な配慮を必要とする生徒の得意な学び方を集計したところ、全クラスで半数以上の生徒が得意であると回答した学び方は「リズムに合わせて歌う、読む」「先生や友達が実際にやっているところを見る」「班やグループで学び合う」であった。そこでこれらの工夫を特に意識して UDL 授業を構成した。

⑥学業達成を測るための単元テスト作成(10 月)

UDL 授業の効果を検証するため、単元テストを作成した。「物質の状態変化」と「水溶液」の 2 単元において 16 点満点のテストを作成した。テスト作成の際、知識・理解と科学的な思考・表現の 2 観点をバランスよく問う問題にすることと、同程度の難易度になるように作成することに留意した。「物質の状態変化」では通常授業を行い、授業前後における単元テストの得点の変化を調べた。また、「水溶液」では UDL 授業を行い、授業前後における単元テストの得点の変化を調べた。それらの結果から、2 単元の得点の伸び率を比較した。

⑦UDL 授業後の生徒の変容を測るアンケート

通常の授業と UDL 授業において、生徒の学習意欲の変容を含めた学習への適応状態を調べるため、

生徒自身による自己評価を行った。使用した生徒アンケートは、福岡県教育センター（2015）が開発した授業診断ツール（生徒アンケート）を参考に、UDLの視点を加えて作成した。

⑧UDL 授業前後のコンサルティの変容を測定するアンケート

UDL 授業前後の若年教員の授業に対する意識や取組の変容を測るため、授業についての自己チェックリスト（藤井・齋藤，2010）を実施した。

⑨UDL 授業実施（11月9～18日）

ア UDL 授業単元「水溶液」

単元「水溶液」においてUDL授業を行った。まず授業構成初期段階で、在籍校の理科教師4名で理科部会を開き、UDLの視点及び得意な学び方の各項目から見た授業の工夫をお互いに意見交流し、アイデアを出し合った。その内容をふまえた上で、報告者と初任者教員とで授業構想を練った。

イ UDL 校内研修会（11月10日）

UDL 授業の効果の検証及び他教師によるUDLの理解を広めるために、校内研修会を行った。参加者は、校長、教頭、研究主任、理科教師2名である。2校時に初任者教員によるUDL授業、3校時に授業者と参観者によるUDL研修会を行い、報告者がUDL3原則を簡潔に示した紹介資料を配布し、説明した。なお、他のクラスにおいても同様にUDL授業を行い、効果を検証した。

（3）結果と考察

①学業達成について

UDL 授業実施前の「物質の状態変化」の単元テストと、UDL 授業を行った「水溶液」の単元テスト得点の伸び率を図1に示す。計算式は、「授業後の単元テスト得点（クラス全員）÷授業前の単元

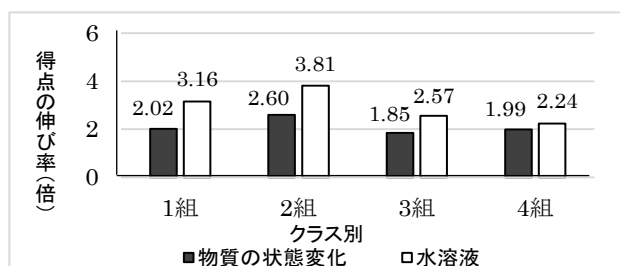


図1 UDL 授業前後の単元テストクラス別得点の伸び率比較

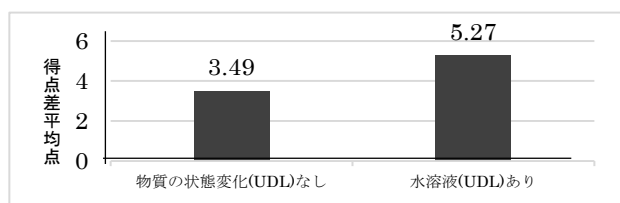


図2 1学年全生徒について授業前後のテスト得点差

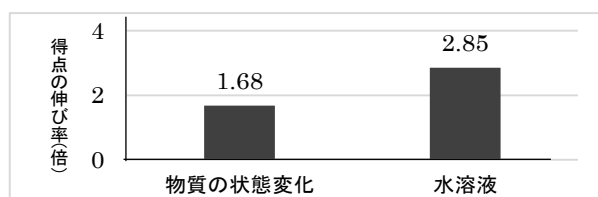


図3 UDL 授業を行う前と後での単元テスト得点の伸び率比較（特別な配慮を必要とする生徒）

テスト得点（クラス全員分）＝得点の伸び率」である。1組では、物質の状態変化の得点伸び率は $6.67 \div 3.30 = 2.02$ （倍）、水溶液の得点伸び率は $9.40 \div 3.00 = 3.16$ （倍）となった。

全クラスにおいて、UDL 授業を行っていない「物質の状態変化」での単元テスト得点の伸び率より、UDL 授業を行った「水溶液」の単元テスト得点の伸び率の方が上回った。この結果から、UDL 授業を行った単元では、学習内容の定着率が高くなることが示された。また、「物質の状態変化」における授業前後の単元テスト得点差と「水溶液」における授業前後の単元テスト得点差について、全生徒の平均点を比較した（図2）。このことから、学年全体としてUDL 授業の効果があったことが示された。また、特別な配慮を必要とする生徒の得点を合計し、物質の状態変化と水溶液とのテスト得点の伸び率を比較して図3に示した。この結果から、特別な配慮を必要とする生徒全体の得点の伸びが大きくなっていることがわかる。

②学習意欲について

「物質の状態変化」と「水溶液」の授業における生徒自身の意識調査として、授業の終末に生徒アンケートを行った。1クラスを例示する（図4）。なお、アンケート番号⑩については、「水溶液」の授業実践を行う前に新たに追加した項目である。

この結果から、「④考えた事を表現できる場（プリントや交流の場等）があった」「⑤グループの活動の中で、他の人が考えたことを聞いて、なるほど自分はこう思う等、自分の考えの参考にすることができた」の質問に対して、1学年全体として他の質問よりも高い数値が得られた。その理由として、

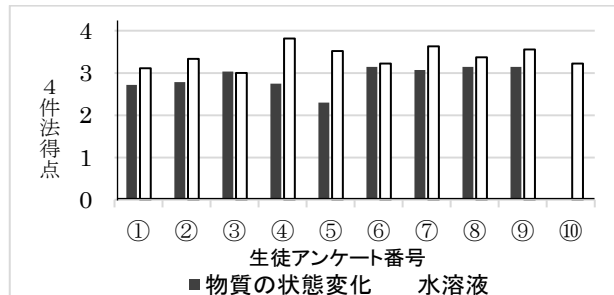


図4 1年2組 UDL 授業前後における生徒の変容

水溶液の授業における交流活動では生徒一人一人に役割を持たせ、交流の手順書を用いて全員が自分の考えを発言できる場を設定したことが影響したと考えられる。

③コンサルティの変容について

授業についての自己チェックリストについて、UDL 授業を行う前（8 月）と実施中（11 月）・実施後（12 月）の結果を比較すると、授業構想段階での工夫が 8 月には 30 項目中 14 項目であったのに対し、11 月は 24 項目、2 月は 25 項目と増加している。また、自身の授業評価については授業後に評価が下がっている項目がある。これについては、報告者が新任教員の授業を参観している限りでは、以前に比べて多様な生徒の実態に応じて工夫をした授業に改善されていることから、自分自身に対する評価の目が厳しくなっていることが考えられる。結果的に、UDL の視点を取り入れた授業の実施は、初任者教員の授業改善のための工夫が増し、意識が高まったと考えられる。

3 第 2 研究

(1) 研究の目的

中規模中学校の理科における実践については一定の効果が見られたことから、他教科においても効果検証を行う。そこで、保健体育科の授業で UDL コンサルテーションを行い、UDL ガイドラインを活用した授業改善を行うことにより、若年教員の授業力向上を目指し、生徒の主体的な学びによる学習意欲向上と学習達成の効果を検証する。

(2) 研究の方法

研究期間：平成 X+1 年 5 月～平成 X+1 年 9 月

研究対象

授業実践の対象：中学 1 年生男子 68 名

コンサルテーションの対象：20 代後半男性教員

研究の手続き

①生徒の実態把握のための方策

ア 体育意識調査アンケートの作成と実施(3～5 月)

様々な保健体育科の指導案や学校における体育の意識アンケート（神奈川県立センター，2006）を参考にし、体育意識調査アンケートを作成した。アンケートには、体育の授業と今回 UDL 授業を行う単元「バスケットボール」についての内容を含めた。

イ 特別な配慮を必要とする生徒の決定（5 月）

3 年生体育を担当している若年教員に対して、体育の授業において気になる生徒の聞き取り調査を行った。その内容と、4 月に行った ASSESS（学校生活適応感尺度）、及び上記のアの結果をもとに、各クラスの特別な配慮を必要とする生徒 8 名を決

定した。

②UDL ガイドライン教師用チェックリスト（ミニ）作成（3 月）

CAST(2011)による学びのユニバーサルデザイン(UDL)ガイドライン全文バージョン 2.0 は、UDL3 原則とチェックポイント（最も詳細な説明）を詳しく解説した文章である。UDL に基づいた授業分析を容易にするため研究 1 で報告者が 6 ページにまとめたものをさらに 2 ページに簡略化した。

③UDL 授業構想（4～6 月）

ア 学力の定義づけ

福岡県体育研究所（2014）によると、「体育的学力」とは、体育の指導内容（技能、態度、知識、思考・判断）がバランスよく身に付いた能力と述べている。本研究では、生徒がこれらの力を身につけることにより、体育の学習内容への興味・関心が高まり、主体的に学習に取り組む態度を育むことができると考えた。

イ 若年教員へのコンサルテーション

今年度 UDL 授業を行う若年層教員に向け、全 9 回の UDL コンサルテーションを実施した。コンサルティは、採用されて 4 年目の 20 代男性教諭である。まず、年度初めに UDL 授業を行う学年や単元を決定した。コンサルティの悩みは、体育の授業に対する生徒の意欲が二極化傾向にあることである。特に体育に苦手意識がある生徒達が少しでも楽しんで授業に参加し、学びを深めてほしいとの願いがあった。そこで、上記の「体育的学力」の中で特に態度面に重点をおき、UDL の視点をとりいれ、全ての生徒が意欲的に授業に臨むことができる手立てを多く取り入れ授業を計画した。具体的には、まずコンサルティが単元計画や 1 時間の授業計画を立案し、その内容を UDL ガイドラインを活用し報告者と共に検討し、さらに効果的だと思われる UDL の視点に沿った手立てを追加した。なお、9 回のコンサルテーションの主な内容を表 2 に示した。

表 2 UDL 授業導入のためのコンサルテーション

回	コンサルテーションの主な内容
1	1学期の生徒の様子、若年教員の思いの聞き取り、UDL授業単元決定、授業構想確認
2	UDL概要説明、気になる生徒の聞き取り
3	UDL授業実施単元・時間の確認、UDLの概要説明②、授業構想の検討、生徒アンケート内容の提案・検討
4	若年教員の自己評価（UDL授業前）、気になる生徒の確認、教材作成のアドバイス①
5	授業構想の練り上げ、UDLに基づく工夫の確認・検討①
6	授業構想の練り上げ、UDLに基づく工夫の確認・検討②
7	授業構想の練り上げ、UDLに基づく工夫の確認・検討③
8	教材作成のアドバイス②
9	UDL授業の振り返り、若年教員の自己評価（UDL授業後）

ウ 保健体育科若年教員への自己評価アンケートの実施（6月）

授業についての自己チェックリスト（藤井・齊藤, 2010）を用いて、コンサルティ自身が授業の自己評価を行った。

エ 保健体育の専門家によるスーパーヴィジョン及び報告者によるUDLコンサルテーション（5月～6月）

スーパーヴィジョンとは、援助活動を行うものが、自分の抱える援助対象への支援活動の内容について、同じ専門性をもつ熟達者から継続的にアドバイスを受けることである（小泉, 2010）。報告者の担当教科は理科であり、保健体育科の授業についての知識や指導スキルがない。そこで、様々な専門家との協議において保健体育の専門的知見を学び、報告者はUDLの視点や考え方を専門家に伝えることで、授業構想を検討した。保健体育教科部会（保健体育科男性教諭2名）、A教育事務所指導主事（英語科）1名、近隣の中学校校長（保健体育科）1名に協力を得た。この協議を通して、単元「バスケットボール」の特性、学習指導案作成における留意点、単元のゴール像を明確にし、単元を通して授業の構造化を図ること等報告者とコンサルティにとって多くの気づきを得ることができた。

オ 得意な学び方チェックリストの実施（6月）

内田（2016）が開発した得意な学び方チェックリストを実施した。その結果、3年男子の得意な学び方は、「先生の話聞く」「生徒（友達、チームの仲間）の説明聞く」「教科書やホワイトボードに書いてある説明を読む」「先生や友達が実際にやっているところを見る」「絵を描いて説明されたものを見る（3・4組）」「まずやってみて説明を聞く」「班やグループで学び合う」であった。そこで、基本スキルの拡大イラストの体育館の壁面掲示やグループ単位での活動を増すなどの工夫を加え、チェックリストの結果をより多く授業構想に反映させた。

④UDL 授業実践（6～9月）

UDL 授業単元「バスケットボール」

単元「バスケットボール」において、10時間計画でUDL授業を実施した。主なUDLの視点として、例えば1時間目の導入では生徒の取組意欲を高めるために、コンサルティ自作の5分程度の動画を生徒に視聴させた（UDLガイドライン7.2）。この動画を通して、今回の単元の授業におけるゴール像を示し、自分がどのようなプレーができるようになりたいかの自己イメージを持たせた。また、授業では毎時間振り返りの時間を確保し、その日に自分で決めた目標に対する達成度と振り返りをふまえての次の取組について考えさせた

（UDLガイドライン9.3）。2～4時間目には基礎的なスキルの復習や段階的なスキル指導を行い、5～8時間目には学んだスキルを活かしながらチームで協力して試合を行わせた（UDLガイドライン8.3）。その際、チームでの協力が円滑に進むように生徒の実態に合わせたビンゴを準備し、どのビンゴを達成したいかを自己決定させる機会をつくった（UDLガイドライン7.1）。このようなUDLガイドラインに沿った工夫や生徒の得意な学び方を意識的に取り入れ、授業実践を行った。

(3) 結果と考察

①学習意欲や学習達成感について

授業実践の結果、3年生男子全体としてバスケットボールに対する好感度が高まった。また、気になる生徒8名のうち5名が、好感度に1段階以上の高まりがあった。その中で「嫌い→好き」に変化した生徒がいた。授業前は「楽しいことはない」「ルールや技を覚えられない」と記述していたが、授業後には「バスケットの授業でいやなこと・不安な事はない」「シュートを打つことが楽しかった」と記述していることから、自身の技能面の向上が好感度につながっていると感じた。一方で、「嫌い」からの変化が見られなかった生徒は「楽しいことはない」というアンケート項目に○をつけていた。理由として、「ボールがこわい」「怪我をする」「チームに迷惑をかける」を挙げていた。しかし、授業前に感じていた「友達から非難されたりばかにされたりする」という不安がなくなり、「できないことが、また少しできるようになった」と自身の成長を感じている記述が見られた。この生徒については、ASSESS調査から心配な点もあったため、結果を学級担任にフィードバックし、生徒の学級での様子と授業での様子を情報共有した。

また、その他のアンケート結果の中で大きな変化があった部分として、UDL授業前後で「チームに迷惑をかけてしまう」と答えた生徒が19名から9名に減少し、「友達から非難されたりばかにされたりする」が5名から1名に減少した。その理由として、チームごとの練習、タブレットで試合動画を視聴しながらの作戦会議、チームメイトとの協

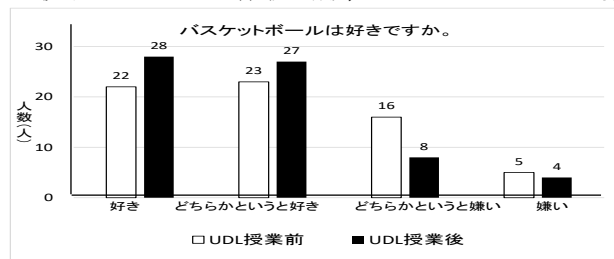


図5 3年生男子(66名)のアンケート結果

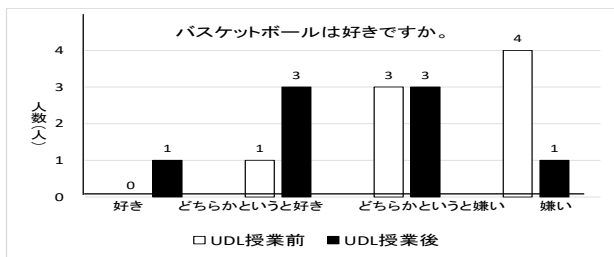


図6 気になる生徒(8名)のアンケート結果

力を促すビンゴ項目等 UDL ガイドライン 8.3「チーム内の協力」の場面を多く取り入れたことが、チームメイト同士の距離を縮め、少しでも安心してチームで活動できる雰囲気づくりにつながったのではないかと考える。

生徒の学習での達成感については、図7のグラフに示した。顕著な伸び(20%以上の増加)が表れたのは「1:ゴール下のシュートを決めることができた」「5:空いているところに動いてパスをもらえた」「7:友達と教え合ったり協力できた」「13:フェアプレーを大切にしようとした」の項目である。このことから、以前よりも技能面の向上や態度面の向上を自分自身で感じている生徒が増加したことがわかる。一方で、「15:バスケットに関する知識を覚えた」については現状維持となった。理由として、単元前半に知識を確認する時間をとったが、後半は活動を重視し、知識を反復する機会が不十分であったためであると考えられる。

また、UDL の考え方に基づいて取り入れた授業の工夫・手立てについてのアンケート調査を4件法(4やる気が出た、3どちらかというやる気が出た、2どちらかというやる気がでなかった、1やる気が出なかった)を行ったところ、学年全体平均として意欲面:3.59、表出面3.46、理解面3.55という結果が得られた。このことから、全体的に取組意欲を喚起する手立てを打つことができたと感じた。また、一人一人の結果に注目すると、効果があつた学び方に差があることから、改めて個人の得意な学び方の違いを感じることもできた。

③コンサルティの変容について

授業についての自己チェックリストについて、UDL 授業実施前(6月)とその後UDL 授業実施後(11月)の結果を比較すると、授業構想段階での工夫が6月には30項目中15項目であったのに対し、11月では25項目に増加した。自己チェックリストから、「UDL の考え方(理解を進めるために学習内容を複数の方法で提示すること、それぞれの生徒の状況に合った学習方法の工夫が必要であること、生徒が学びやすくなるための教材の必要性等)を意識し実践するようになったことがわか

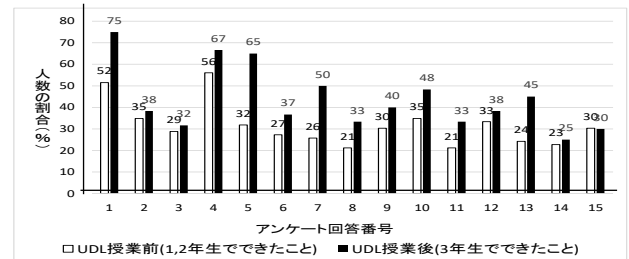


図7 生徒の学習における達成感(3年男子全体)

る。そして何よりも、生徒一人一人の様子を把握し、その生徒の変化に気付く目が養われた。結果的に、UDL の視点を取り入れた授業を実施することは、若年層教員の授業改善のための工夫が増え、意識が高まったと思われる。

4 第3研究

(1) 研究の目的

若年層教員の増加に伴い、UDL に沿った授業を可能にするための仕組みづくりを模索する。そこで、UDL ガイドラインに基づく授業参観を行い、フィードバックを行うことにより、授業づくりに対する意識改革や授業力向上を目指すとともに、UDL に基づいた授業におけるコンサルテーションの在り方の可能性を探る。

(2) 研究の方法

研究期間:平成X+1年6月~平成X+1年12月

対象:若年層教員6名(6月開始時5名,8月から6名)

研究の手続き

①UDL コンサルテーションの準備(4~5月)

UDL 概念の理解促進のための資料(自作のUDL 説明シート,UDL ガイドライン一覧表ミニ)等を綴じ込んだ「UDL ファイル」を人数分作成した。

②UDL コンサルテーションの手続き(4~12月)

今年度在籍校に勤務する若年層教員7名のうち5名(8月から希望した1名が加わり,計6名)に対し、年度当初に研究の目的と内容を伝えて研究の協力を依頼した。次に、UDL ガイドラインに基づく授業参観を行い、日頃から行っている授業での工夫や手立てについて、UDL に基づいているものを拾い上げ、チェックし、本人にフィードバックした(6~12月,1人につき3回程度)。なお、授業参観に際し、事前に対象教員の時間割を確認し、1週間前までに依頼をして授業参観に臨んだ。1回目の授業参観結果をフィードバックする際に、UDL の概要説明やUD とUDL の関係性、UDL 授業の流れを説明し、UDL の理解を促した。続いて、12月に大学教授を招聘し、「ユニバーサルデザインの授業づくり~わかる,できる,そして主体的に学ぶ子どもたちの育成に向けて~」を研究テーマとし

てUDL研修会を行った。また、情報提供のツールとしてUDL通信を発行し、UDLについての概要説明や授業参観の際に教員が行っていた工夫をUDLの視点でとらえて紹介した。

(3) 結果と考察

①授業参観及び結果のフィードバック

若年層教員6名に向けた授業参観では、「自信になる」「また授業を見に来てください」等様々な声が聞かれた。効果を感じた点として、これまでなんとなく行っていた工夫を、UDLの視点から価値付けすることにより、若年層教員が根拠を基に授業づくりに対する自信を持てたことと、この授業参観を機会に第三者の意見を交えて自身の授業の振り返りを行えたことである。課題としては、授業を評価されるという不安を持たせてしまったことや、今取り組んでいる工夫の価値付けは行うことはできたが、さらに授業の質を高めるための代替案の伝達が不十分だったと報告者が感じる点等である。

5 総合考察

今回の研究結果により、UDLガイドラインに基づいた配慮を取り入れた授業が、中規模中学校において特別な教育的支援を必要とする生徒を含む学級全体の生徒にとって有効であることが、学業達成や学習意欲面において示された。また、若年教員へのコンサルテーション及びUDL授業実践を行ったことは、コンサルティ自身の意識の高まりや授業力向上に有効だったと考える。また、若年層教員に対する授業参観及びフィードバックを行うことにより、日頃自身の授業で実践している工夫を価値付けしたり、UDLガイドラインに基づく具体的な手立てについての理解を深めたりすることができた。このことから、UDLのガイドラインに基づき、どの教科においても授業についての助言をし、改善の道筋を示せることがわかった。

また、中規模中学校における効果的なコンサルテーションの在り方として、教科担当が複数名いることを活用することが望ましい。特に若年層教員は直面している課題も多く、豊富な授業手立てをもつベテラン教員の意見を聞く機会が重要である。具体的には、授業の構想段階で教科部会を開き、単元の目標を達成するための手立てを意見交流する。その手立てが生徒の実態に適しているか、UDLの視点から見て検討することにより、より質の高い授業計画が練られると思われる。

今回の研究では、学校教員にとって短期間では理解しづらいUDLの概念を、教員数の多い中規模

校でどのように浸透させていくかを模索した。その解決策として、UDLガイドラインを2ページに簡略化した資料を作成し、UDL授業のコンサルテーション場面で活用した。また、内田(2016)の実践のように、教師の授業をUDL理解者が参観し、日頃行っている授業づくりの工夫がUDLガイドラインのどの部分に該当するのかを抽出し伝達した。そうすることで教師自身が現在の取組がUDLのどの視点にあたるのかを価値付けし、今後生徒の実態に応じた授業を意図的に仕組むための一助になったと考える。しかし、生徒の実態把握力や授業の手立ての豊富さについては個人差があり、UDLを実践するためには複数の選択肢を準備し、そこからより実態に合った手立てを選択することが必要になってくる。そのためには同教科の教員同士でアイデアを共有したり、授業熟達者によるスーパーヴィジョンが必要である。かつUDLの理解者がUDLの視点から情報を整理することで、より生徒の実態に合った授業構想が可能になる。日々多忙な学校現場であるが、このような意見交流の場が日常化できれば、教員集団にUDLの理解が進み、若年層教員の力量向上につながると考える。

主な引用文献

- アンダンテ西萩教育研究所 UDL 情報センター
<http://www.andante-nishiogi.com/udl/>
 CAST 2011 <http://www.cast.org/>
 千々和知子・納富恵子 2012 小学校算数科におけるユニバーサルデザインの授業の試行—児童の学業達成、算数科への態度と学習の適応における効果— 福岡教育大学教育実践センター教育実践研究 20, 247-254
 藤井茂樹・齋藤由美子 2010 通常学級へのコンサルテーション—軽度発達障害児及び健常児への教育的効果— 独立行政法人 国立特別支援教育総合研究所
 福岡県教育センター 2015 中学校の授業診断 福岡県教育センター紀要
 神奈川県立体育センター 2006 県立体育センター研究報告書 学校体育に関する生徒の意識調査
 内田慈子 2016 確かな学力を育むための「学びのユニバーサルデザイン」による授業改善—中学校におけるUDLガイドラインを活用したコンサルテーションを通して—福岡教育大学大学院教職実践専攻年報 6, 127-134

謝辞

本研究に際し、機会を提供してくださった福岡県教育委員会及び吉富町教育委員会に心より感謝申し上げます。また、在籍校の校長先生をはじめ、関係の諸先生方には多大なるご協力をいただきましたことを深く感謝申し上げます。